

日本経済学会連合ニュース

No. 33

1997

目 次

○理事長挨拶	宇野 政雄……………	2
○平成8年度事業活動報告……………		3
○平成8年度諸会議主要議事一覧……………		5
○英文年報第16号発刊について	柴川 林也……………	6
○国際会議出席報告	増田 祐司……………	7
	一瀬 智司……………	9
	松本 昭夫……………	12
	二神 恭一……………	15
	黒崎 卓……………	17
	海老塚 明……………	19
	速水佑次郎……………	21
○加盟学会評議員名簿……………		26
○連合理事名簿……………		28
○英文年報編集委員名簿……………		28

グローバリゼーションとローカリゼーション

理事長 宇野 政雄

21世紀を前にして、日本の経済構造や産業構造に大きな転換がみられている。過去半世紀を振り返ると、国内需要を満たすのに生産体制、そして流通体制の整備を図ってきた第一段階から、ついで国内需要にも答える形で輸出、さらには輸入にも視野を広げた貿易体制の確立を図ってきた第二段階を経て、今日では第三段階として生産拠点を国内から海外へ、さらに営業拠点が海外へ拡大するだけでなく、本社機能をも国内から離脱するケースもおこってきた。つまり、多国籍企業とかグローバル企業の出現がみられてきたということだが、その結果として国内では、工場が海外へ移転するといったことから地域経済の空洞化現象とみられてきた。そのことを憂慮して、国内の地域振興を念頭においた企業家（アントレプレネル）の育成や助成について政府や地方公共団体が真剣に取り組んできていることは周知の通りである。他方、既述のような多国籍企業といわれるような巨大企業の多くは、組織の巨大化に伴い、その活動に硬直化がみられてきたことから社内起業家（インナーアントレプレネル）を必要としてきている。つまり、世界的にこれからの企業経営においては、その企業規模の大小にかかわらず、社内外に起業家が求められているということだが、それにはグローバルな視点とローカルな視点を融合する、いわゆるグローカル経営遂行の人材が求められているといっていよい。

以上のようなグローバリゼーションの進展は、速度を早めて多国籍企業の増加をもたらすし、他方、地域振興を図る視点からローカリゼーションの動きにも注目せねばならない。前者は国際経営論のテーマであるし、後者は起業経営論のテーマとして、それぞれ研究が進められてきているが、既述のように、両者に求められているのは、共通して起業家への期待だということと、グローカル経営という和製英語に包含する内容を、より一層検討することが必要となってきたのではなかろうか。多国籍企業をマルチナショナル企業から、さらには、マルチドメスティック企業へと提唱されている論説を拝見したことがあるが、これは正にグローカル経営を考える前提になるのではないかと申し上げたい。

ところで、この一年間の日本経済学会連合の活動の中で特筆したいことは、IEA (International Economic Association) の東京円卓会議が1996年12月17日から3日間行われたことである。その統一テーマは「東アジアの経済発展における制度的基礎」ということであつたが、世界の専門家による討議の前日、つまり16日に公開講演会が行われ、スタンフォード大学のケネス・アロー教授、ならびに、世界銀行副総裁のマイケル・ブルーノ教授の講演が多くの人々に感銘を与えたことが印象的である。ブルーノ氏は急病のため、代わって同氏の講義内容を円卓会議の世話役である青山学院大学の速水佑次郎教授が解説されて、結果的には、要領よい解説で聴衆に感謝されたことである。円卓会議の討議内容は、いずれ公刊されることだが、これからグローバリゼーション、そしてローカリゼーションの時代を迎えることを考えると、このような時期にIEAの東京円卓会議が開催されたことは、タイミングよいことではなかったかと申し上げたい。この会議遂行に当たっていただいた速水教授をはじめ、本連合事務局長の江夏健一教授、その他のご尽力に御礼を申し上げる次第である。

平成8年度 事業活動

I. 外国人学者招聘滞日補助

本年度は1件の申請があり、理事会による審査の結果、以下の1学会に対して15万円の補助が行われた。

1. 土地制度史学会：同学会関東部会研究会の報告者として来日した、パリ社会科学高等研究院のPatrik Fridenson教授の滞日に対して。

II. 国際会議派遣補助

本年度は7件の申請があり、理事会による審査の結果、以下の6学会に対して補助が行われた。

1. 国際公共経済学会：増田裕司東京大学教授の、ポルトガル・リスボン市において開催されたCIRIEC（公共・協同経済国際研究情報センター）主催の第21回国際会議への派遣に対して25万円。

2. 公益事業学会：一瀬智司石巻専修大学教授の、アメリカ・ケンブリッジ市において開催された「Harvard Conference on the Internet and Society」への派遣に対して25万円。

3. 経済理論学会：海老塚明大阪市立大学助教授の、フランス・パリ市において開催されたフランス経済学会年次大会への派遣に対して20万円。

4. 日本農業経済学会：アジア経済研究所の黒崎卓氏の、アメリカ・サンアントニオ市において開催されたアメリカ農業経済学会年次総会への派遣に対して25万円。

5. 日本地域学会：松本昭夫新潟大学教授の、アメリカ・サンフランシスコ市において開催された第71回西部地区国際経済学会年次大会への派遣に対して25万円。

6. 日本労務学会：二神恭一早稲田大学教授の、フランス・パリ市において開催された第3回IFSAM（International Federation of Scholarly Associations of Management）世界会議への派遣に対して30万円。

III. 学会会合費補助

本年度は5件の申請があり、理事会による審査の結果、以下の5学会に対して各5万円の補助が行われた。

1. 理論・計量経済学会
2. 社会経済史学会
3. 経済学史学会
4. 土地制度史学会
5. 経営史学会

IV. 英文年報第16号の発刊

2月6日開催の平成7年度第3回編集委員会において、編集委員長には互選のうえ、柴川林也一橋大学教授が選任された。編集作業経過については、本ニュースの別項「英文年報第16号の発刊について」参照のこと。

なお、Information Bulletin No. 16 は12月中旬に刊行された。

IV. I E A（国際経済学協会）東京円卓会議開催

本ニュース報告記事参照。

平成 8 年度 諸会議主要議事一覧

1996.4～1997.3

8	5.14	第 1 回理事会 第 1 回評議員会	・平成 7 年度決算報告の件 ・平成 8 年度予算案の件 ・IEA 東京円卓会議開催の件 ・評議員会議事運営の件 ・平成 8 年度第 1 次国際会議派遣補助・第 1 次外国人学者招聘滞日補助・第 1 次学会会合費補助審査報告 ・『連合ニュース』No. 32 刊行報告 ・『英文年報』第 15 号刊行報告、16 号編集経過報告 ・IEA からの連絡・報告 ・平成 7 年度収支決算監査報告・承認 ・平成 8 年度予算案承認 ・IEA 東京円卓会議開催の件 ・第 17 期連合理事選出の件
	7. 2	第 2 回理事会 IEA 東京円卓会議組 織委員会	・平成 8 年度第 2 次国際会議派遣補助審査 ・平成 8 年度第 2 次学会会合費補助審査 ・IEA 東京円卓会議開催の件
	9.30	第 1 回 英文年報編 集委員会	・第 16 号到着原稿の点検 ・今後の編集作業日程の件
	10.22	第 3 回理事会 第 2 回評議員会	・『英文年報』第 16 号編集経過報告 ・平成 8 年度会計中間報告 ・IEA 東京円卓会議開催の件 ・平成 9 年度事業計画の件 ・評議員会議事運営の件 ・『英文年報』第 16 号編集経過報告 ・平成 8 年度第 2 次国際会議派遣補助・第 2 次学会会合費補助審査報告 ・平成 8 年度会計中間報告 ・IEA 東京円卓会議開催の件 ・平成 9 年度事業計画の件
	11. 5	第 2 回 英文年報編 集委員会	・『英文年報』第 16 号原稿最終チェック ・『英文年報』第 17 号執筆担当学会の件
	12. 16 12. 17 ～19	IEA 東京円卓会議開 催記念公開講演会 IEA 東京円卓会議	(別掲報告記事参照)
9	2. 3	第 3 回 英文年報編 集委員会	・『英文年報』第 17 号編集委員長選出 ・今後の編集作業の検討 ・『英文年報』第 17 号執筆要綱検討 ・加盟学会の英文名称表記の件
	3.31	第 4 回理事会	・平成 9 年度第 1 次国際会議派遣補助・第 1 次外国人学者招聘滞日補助・第 1 次学会会合費補助審査 ・平成 9 年度予算案の件 ・『英文年報』第 16 号刊行報告 ・IEA 東京円卓会議の件 ・平成 9 年度事業計画の件

『英文年報』第16号発刊について

編集委員長 柴川 林也

『英文年報』第16号は、予定通り1996年12月に刊行され、一部差し替えはあったが、1997年1月には海外研究機関、国内主要大学図書館、加盟学会、執筆者、編集委員、評議員等に配布された。本年報は、経済学や商学、経営学の関連領域を含む最新の学会動向を包括的に把握できる唯一の英文資料として内外から広く研究者、研究機関等の間で活用されている。

本号の編集委員会は第1回を1996年2月6日に開催し、編集委員長が選任され、活動を開始した。そこでは、『英文年報』第16号刊行に当たっての作業日程が承認された。本号に掲載された学会は、社会経済史学会、日本経営学会、証券経済学会、組織学会、日本経営財務研究学会、日本計画行政学会、経営哲学学会、日本物流学会、比較経営学会、経営行動研究学会、産業学会、日本経営システム学会の12学会である。それぞれの学会の執筆者が、各学会の分野での最近数年間の研究動向、学会開催の内容や雑誌等について記述している。執筆に際して編集委員会では、なるべく学会の特色が外部の専門家の目に留まりやすいように工夫してもらうよう、様々な意見が出された。そしてそれを集約するような形で執筆者に伝わるように事務局から連絡していただくことにした。英文年報が回を重ねるごとに、内容、形式ともに改善されていくことが望まれる。

9月30日に開かれた第2回編集委員会において、提出された原稿の点検が行われた。そして、11月5日の第3回の会合では、『英文年報』第16号原稿の最終チェックを実施するとともに、第17号の執筆担当学会は、経済学史学会、日本経済政策学会、日本農業経済学会、国際経済学会、日本商品学会、経済地理学会、社会政策学会、国際会計研究学会、日本港湾経済学会、国際公共経済学会の10学会に決まった。

最後に、『英文年報』第16号発行に当たり、日本経済学会連合事務局長の早稲田大学商学部江夏健一教授、同事務局の石井芳子氏ならびに英文校閲の労をとっていただいた早稲田大学政治経済学部ポール・スノードン教授に対して、編集委員、執筆者一同を代表して心から御礼を申し上げる次第である。また、夏休み前の忙しい時期に原稿提出をいただいた執筆者の方々、また、編集作業を共にすすめてこられた編集委員の方々に謝意を表したい。

《国際会議出席報告》

第21回国際公共経済学会（CIRIEC）報告

東京大学 増田 祐司

「社会経済」からの社会システム構築

第21回国際公共経済学会（21th International Congress of CIRIEC）は、1996年5月20、22日の両日、ポルトガル・リスボンのCulturgest (edificio da Caixa Geral de Depositos) を会場として開催された。統一テーマは、"Towards what economic and social cohesion? The Contribution of Public enterprises, Cooperatives and Social economy enterprises" であり、国際公共経済学会がこれまで追求してきたテーマそのものである。

市場経済の下ではともすれば、競争原理のもとに社会的、経済的な格差の拡大する方向に動くが、「社会経済（ソーシャル・エコノミー）」は、市場システムに対して新しい社会経済システムを公企業、協同、社会経済企業等の活動を通じて社会経済的な平準化を図ろうとする、社会システム構築と運用の運動であり、理論化への試みである。すでにEUでもこれに積極的に関与し、ヨーロッパの社会経済を再構築しようとしているのである。

第1日目開会セッションのテーマは、Contribution of Public Enterprises, Cooperatives and Social Economy Enterprises to Employment（雇用に対する公企業、協同組合及び社会経済企業の寄与）であり、欧州各国の代表、またこれら企業の経営者が基調報告を行い、現状認識と課題を確認している。

社会経済の現状と多様な課題群

午後セッション（並行セッション）のAセッションでは"Privatization Experiences"として各国の民営化の経験とその課題が報告された。Bセッション: The Cooperatives and Organizations of Social Economy as a Factor of Social Cohesion and Economic Development（協同組合及び社会的コヒージョン及び経済開発のファクターとしての社会経済の組織）にはPeter Normark, The role for Cooperatives in developing the National Economy, Majella St-Pierre, The Contribution of Co-Operative Movement towards gaining control of the Quebec Economy, H. Detremmerie, An Example from Belgium with its Possibilities and its Constraints, A. Octavio Ravina, Public Services in the Area of Social Economy in Argentina (Abstract) 等のペーパーが提出され、報告された。

これらは、いずれも社会経済にとっての中心的課題であり、社会経済の可能性を問いつつ、それぞれ解決方策を提起している。Economy Sociale, Social Economyは、いわばCIRIECでの公用語であるが、カナダ、スウェーデンでは、この言葉は「共同組合」という狭い意味しかない。一方、欧州中央部の独仏伊ではより広い概念として捉えられており、それを反映してか若干アプローチの違いも見られる。

社会経済システムのCohesionに向けて

第2日目は午前中二つのセッションに別れCompetition, Cooperation and General Interest 及びProvision and Financing Modes of Public and Social Servicesに関して報告と討論が行われた。前者ではHelmut Cox教授 (Duisburg University) の"Public Enterprise"に関する総括報告が行われ、CIRIECがInternational Scientific Commissionで検討している概念、方向性を示唆した。続いてフランス、イタリア、スペイン、ギリシャからの報告がなされた。

後者のセッションでまず筆者はInformation System and the Social Systems (社会システムとしての情報ネットワーク・システム) に関して報告を行った。社会システムの経済構造は、すべて市場経済によっておおわれているのではなく、社会経済セクターも欠かせないセクターになっており、社会経済システム・アプローチにはこれを入れることが必要不可欠であるとの視点にたっている。市場主義的アプローチでは、規制緩和をし、競争原理を貫徹することで社会的な競争力をつけることが基本とされ、いまではそれが自明のことのようには喧伝されている。一方では、社会経済アプローチでは非市場経済システムとしての共同組合等の活動を通じて社会経済的な活性化をはかることが、社会システム構築の基本であるとの認識が欠かせないのである。現代の社会経済システム (Socio-Economic System) は、複合システムとして市場経済アクティビティと社会経済アクティビティの統合の上に成り立っているものである。

この視点に立って将来のシステムを考えるには、まず社会システムのフレームからアプローチする必要がある。同時に現在進行している情報テクノロジーによって情報ネットワーク化され、社会システムのイノベーションが引き起こされようとしている。新しい社会システム構築の手法としての社会経済システム・アプローチは、市場経済、社会経済を統合するものであり、社会的な活性化をはかるためのコンピタンス (社会的な基本能力) を構築することが重要であると指摘した。

続いてFilip Wijkstrom, The Swedish nonprofit sector: size, structure and resourcesと題する報告がなされたが、その中で各国のNonprofit sectorの比較報告がなされた。印象的だったのは、非営利セクターの国民経済に占めるGNPないし従業者比率ではアメリカが高い比率をもっているが、スウェーデンが若干高いにしても日本は4%程度とほぼドイツと並んでおり、他の諸国に比べて必ずしも低くはないということである。最もこのデータの出所はアメリカで収集されたものを利用しており、その信憑性は高くはないように思える。

午後のセッションは、"The Future of Public Services in the European Union"のタイトルの下でこれまでの報告・討論をふまえEUが欧州全体としていかなる政策を取っているかに関する報告がなされた。ここでの問題意識と将来に向けてのアプローチは、超国家機関としてのEUと学術研究組織としてのCIRIECは、完全に歩調を合わせ、まさにCohesionが進んでいることを印象づけるものであった。

「インターネットと社会」に関する ハーバード大学国際会議に出席して

石巻専修大学 一瀬 智司

ここ数年来情報ハイウェイやインターネットに関する論議が端末機器等の普及とも相俟って具体的なものとなりつつある折から、ハードの立場でなく、ユーザーとしての社会の立場から、米ハーバード大学が総合大学としての全学をあげて、「インターネットと社会」に関する国際会議を開催、これに出席することができたことは、筆者にとっては勿論、関係学会また日本の情報化にとっても少なからず示唆を得られたように思う。以下これらの点について若干コメントを付しながらご報告することにした。

まず第一に注目されたことは、ハーバード大学のビジネススクール、パブリックスクール、ロースクール等がそれぞれの専門領域を中心として国際学会を開いたというのではなく、ハーバード大学学長のNeil L. Rudenstineが開会宣言とともに特別講演も行う力のいれようで、参加部門はビジネス (Business School)、ロー (Law School)、パブリックポリシー (Kennedy School)ヘルスケア (Public Health school)、プレス&ポリティクス (Kennedy School)、教育 (Education School)、図書館&出版 (Harvard University Library & American Library Association)、テクノロジー (Computer Science, Harvard University) の8部門にわたる他、同じくケンブリッジ市にあるMIT (Massachusetts Institute of Technology)をはじめとする関係大学、研究機関、それに企業としてアップル・コンピュータ (Apple Computer, Inc.)、マイクロソフト (Microsoft Corporation)、IBM (IBM Santa Teresa Laboratory)、インテル (Intel)、MCI (MCI Telecommunications)、AT &T (AT &T Wireless Services)、ゼロックス (XEROX Corporation)、モトローラ (Motorola, Inc.)、教育・出版・報道に関連してマグローヒル (McGraw-Hill)、ニューヨークタイムス (New York Times, & NYT Electronic Media Company)、タイムワナー (Time Warner)、NBC-TV、タイム (Time Inc.)などの各種企業グループ関係者。それに政策に関わる政府関係から、ホワイトハウス (former Director, Special Projects, Office of Media Affairs, The White House, Member of NII Task Force's Technology Policy Working Group)、財務省 (Comptroller of the Currency, U.S. Department of the Treasury)、FCC (Federal Communications Commission)、教育省 (Director, Office of Educational Technology, U.S. Department of Education)、それにニューヨーク州保健局 (New York State Department of Health)、ウィスコンシン州公益・交通事業委員会 (Washington Utilities and Transportation Commission)、など地方政府を含めて参加しており、その意欲のただならないものを感じさせられた。筆者の参加したセッションはビジネスおよびパブリックポリシーのセッションに限られ、到底その全貌をうかがうことは出来ないが、やがて全体のProceedingsが年内に送られてくることになっているので、技術の日進月

歩の時代ながら、その方向性について見誤らないように関係学会ならびに関係当局に示唆できればと考えている。

第二にルーデンシュタイン学長の挨拶にもあるように、いかにインターネットがわれわれの生活、知識、仕事の上に各種の影響を与えるかに関する新しい展望を与えられることを期待する、と述べたが、今やインターネットがウォール街の証券市場を駆り立てるとともに、技術革新によって世界の報道・出版のページを満す。その事が社会、政府、商業その他の機関にとって何を意味するようになるのか。このフォーラムはインターネットのビジネスや社会に対する影響についてその諸問題を論議するために始められたものであって、その創設的な会議が、地球規模に広がっている情報通信ネットワーク、インターネットの社会の主要セクター、ビジネス、ロー、ヘルスケア（保健）、政府、メディアそして教育の各セクターに与える影響を検証するスタートになることを訴えている事である。

第三にこの革命的な高度情報通新時代の中にあって、全体のパネルにおいて、(1) インターネットの所有者は誰か。(2) 将来のインターネットの組織形態はどうなるのか。(3) グローバルなネットワークの国際社会においてアメリカ文化による「文化的帝国主義」にならないか。が論ぜられるとともに、パブリックポリシーのセッションにおいて(1) 国内および地球的情報インフラストラクチャの中におけるインターネットの位置づけはいかにあるべきか。(2) インターネットの開発・発展における政府の役割は何か。(3) インターネットのための制度的構造—誰がそれをコントロールすべきか。できるか。が論ぜられ、なおインターネット上のコンテンツ（内容）については、ロー (Law) の部門で如何にしてコンテンツをコントロールすべきか。すべきでないか。が論ぜられるとともに、エイズ問題に関連してヘルスケアの部門でインターネットの果す役割が論ぜられるなど、ヘルス・メディカルケアの面で気配りが感ぜられるものがあった。

以上は今回の会議に関する包括的考察であるが、筆者の出席した分野での注目すべき発言について述べるとともにその質疑での若干の点に触れておけば、第一にサン・マイクロシステムのCEO会長のマクネリーが、ビルゲイツのマイクロソフトに挑戦するとしてソフト分野でのVB（ベンチャービジネス）のアメリカらしい片鱗を見せたこと、第二に同じくマクネリーが、インターネットの成長に対して政府があまり緊密に規制すべきではない。問題は統一された単一言語がなく、コンピュータ言語を統括する政府はない。しかし、インターネット語ともいべき固定化されたオペレーティングな言語がよりよい答えとなるであろう。と言っている事はわれわれ日本人としては、語学教育や情報通信処理教育の在り方と併せて近い将来本格的課題となるのはなかろうか。第三に国内および地球規模の情報インフラストラクチャの中におけるインターネットの位置づけに関連して世界機構としてのITU（国際電気通信連合）やWTO（世界貿易機構）の役割が今後いよいよ重要になるように思われるが、との筆者の質問に対してケネディスクールのブランスコム教授 (Lewis Branscomb) が、今後の検討課題だとしていたことは、インターネットがいよいよ産学官政等のあらゆる分野の

人々にとって国境のボーダーレス化はもとより、地球大の課題としてわれわれに迫る日が来るように思われた次第である。以上をもってご報告に代えたいと思います。参考までにハーバード大学のホームページは次の通り。（<http://www.harvnet.harvard.edu/online>）

国際会議参加報告

新潟大学 松本 昭夫

日本経済学会連合より平成8年度第一次国際会議派遣の補助を受け、平成8年6月28日より7月2日の間サンフランシスコ（アメリカ合衆国）で開催された第71回西部地区国際経済学会年次大会 (Western Economic Association International 71st Annual Conference) に参加および研究報告を行った。

この学会は1922年に「太平洋岸経済連合」として創設されており、74年の歴史を持つ経済の分野では最も伝統がありかつ大きな学会である（第二次世界大戦の3年間は学会が開催されなかった）。本年度年次大会のテーマは次期学会長であるシカゴ大学のゲーリ・ベッカー (Gary Becker) により選ばれた「近代グローバル経済における知識の役割」 (The Role of Knowledge in the Modern Global Economy) であった。近代の経済は研究・開発活動だけでなく人的資本への投資や国際貿易などにも様々な知識を活用し、既存の知識をいかに使いこなせるかに強く依存している。このような点を鑑み、今年度の学会のテーマが選ばれ、テーマは知識の活用が及ぼす生産性、国民所得、経済成長、政府活動等々の近代の経済生活におけるほとんどすべての経済行動への影響をも含むものである。

本大会の研究報告は多岐にわたり、経済学のほとんど全ての領域をカバーしている。全部で226のセッションがあり、その内140セッションは大会参加者によりオーガナイズされた。928人が研究報告者、討論者、座長として参加した。プログラム参加者は米国45州、カナダ7州そして35の国々（アルゼンチン、オーストラリア、オーストリア、チリ、中国、キプロス、フランス、ドイツ、ハイチ、香港、アイスランド、インド、イスラエル、イタリア、日本、カザクスタン、韓国、クウェイト、メキシコ、ネパール、ニュージーランド、オランダ、ノルウェー、ロシア、サウジアラビア、シンガポール、南アフリカ、スペイン、スウェーデン、スイス、台湾、チェニア、トルコ、英国）よりきており、当に国際大会と呼ぶに相応しい大会であった。

一つのセッションには、1時間45分の時間が割り当てられ、原則として3つの報告、ディスカッサントによる討論、フロアーからの質疑応答で構成されていた。セッションの座長の意向によりばらつきがあるが、一つの報告は大体20分位であった。報告を聞いて感じたことは、報告者のプレゼンテーションが非常に上手であったことである。自分の研究のメイン・メッセージあるいはパンチラインが何であり、それをセッション参加者にどのように話せばより理解してもらえるかを十分に吟味した上で報告を行っていた。また、ディスカッサントのコメントやフロアーからの質問も、揚げ足取り的なネガティブものでなく、報告された研究をいかにインプルーブしたらより良い論文になるかななどのポジティブなものが多かったのが印象的であった。各セッションで若い研究者・大学院生の報告が多いのは勿論であるが、老練と思える年配の

研究者の報告も多かった。これは報告すれば必ず良いコメントももらえ、少なくとも現状より論文の質が向上することが必ず期待できるからではないかと思考した。

私自身は大会3日目、午前中の平行セッション（8時45分～10時00分）の内ひとつ、"Firm and Organization Behavior"のセッションで報告を行った。論題は"Ergodic Chaos in Agricultural Markets"で、農生産物市場の動学分析に用いられる蜘蛛の巣理論を、最近発展しつつある非線型動学の観点から再構築し、現実の時系列データに観測される価格・生産数量の不規則変動を経済理論の立場から分析したものである。この様な大きな大会での報告は初めてのことであり、かなり緊張したが、コメンターおよびフロアーから幾つかのコメントをもらい、非常に有意義なものとなった。

5日間の大会期間で数多くのセッションがあり、参加できたのはほんの一部分であったが、日本の経済学会であまり見られないセッションに参加した際の印象を以下述べてみたい。

大会初目の午後に"Competitiveness and Efficiency in Major League Baseball"のセッションに参加した。労働経済学の応用かと思われるが、大リーグの球団経営を様々な観点から経済分析していた。日本での野球チームは親会社の宣伝媒体の要素が強いが、ここでは球団経営は通常の利潤を生み出す企業経営と同等に扱われている。マイナーリーグのトレーニング費用をどこから捻出し、どのように配分するかなどを議論した報告と、複数の投入要素のもとでチームの勝率を唯一の生産物とする従来の野球モデルを、収益増加のため観客動員数の増員を含む複数生産物あるいは結合生産物を生み出すモデルに拡張した報告を興味深く聴いた。大会2日午後の"Faculty Productivity and Salaries"のセッションでは、高学歴者と所得の関係を主に実証的な側面より分析していた：黒人と白人の博士号保有者の所得に格差があるか、頭脳明晰な教師は高収入が得られるか、大学のランキングによる所得不公平性の修正などが報告された。大会3日午後の"Internet and Economic Education"はインターネットおよびコンピューターソフトを利用した経済学教育のセッションで、最近の動向を反映してか参加したセッションの中では一番聴取者が多かった。報告者はノート型パソコンをインターネットや自分のホストコンピュータに接続し、あらかじめ用意してあるファイルやプログラムを呼び出し、プロジェクターを通じて直接スクリーンに映し出して報告を行っていた。この様な報告は視覚的に非常に分かりやすく、従来のようにコピーを配布したり、OHPを使つての報告のやり方は近い将来取って代わられると思われる。ここでの報告を聞いて、アメリカにおいてはコンピュータの活用が教育の現場にかなり浸透していると感じさせた。たとえば、一部の大学では、すでにローカルエリアネットワークやインターネットを使いコンピュータ主導の教育が行われはじめており、ゴファー、eメール、リストサヴァーなどを使い情報の伝達や、教室以外でもエレクトリック・ディスカッションが行われている。最近開発されたGroupwareはこれを更に推し進め、ディスカッション、ディベート、共同論文の作成、共同作業などができるようになってきているとのことであった。黒板・チョークによる授業が様変わりする日は近いのかもしれない。

最後に大会に参加して、特に感じた事を二つほど述べてこの報告を終わりにしたい。ひとつは、セッションの評価システムである。これは、セッション構成者（座長と報告者）が自分以外の報告者の報告と座長のセッション運営を0点（全く不適切）から4点（優秀）の5段階で評価するものである。この評点は勿論コンフィデンシャルであるが、学会に要請すれば自分の就職や昇進の資料として使えたり、また、セッション構成者の大部分より“不適切”あるいは“全く不適切”の評価を受けた人は次の続く2回の WEA International の年次大会での報告をリジェクトされるなどの効力があるもので、アメリカらしいやり方と思われる。もう一つは、聴力が不自由な人が研究報告を行っていたことである。非常に癖のある英語でしゃべるので、残念ながら私は内容をフォローできなかったが、コメンターやフロアーとの質疑応答は本人が相手の唇を直接読んだり、助手と思われる人が隣でノートパソコンに書き込んだりしてこなしていた。この年次大会は、全ての参加者に自己の知識を他者に伝え、他者の知識を習得し、そしてお互いが新たな知識を創造する機会を与えるものであると位置付けられているが、その趣旨がこの様な形で反映されているのが印象的であった。

I F S A M第3回世界大会

早稲田大学 二神 恭一

略称でI F S A Mという経営学会の国際連合組織が結成されたのは、1991年6月のフランクフルトにおいてであった（正式名称はInternational Federation of Scholarly Associations of Management）。I E Aに比べると、歴史は浅いけれども、経営学会の国際的な恒常的な研究交流組織結成への想いを、日本の先輩の経営学者からいく度となく聞かされていただけに、日本も相当の役割を演じて、そうした組織がようやく設けられ、今年で第3回世界大会を迎えることができるようになったことには感慨を覚えざるを得ない。ちなみに、第1回世界大会は1992年に「Hightechnology Management」という統一論題を掲げて東京で、第2回は1994年に「Liking Management Scholarship」と題してダラスで開催されている。今回の世界大会はパリのSupérieure de Commerce et D'industrie de Parisを会場に当てたものであった。

今回の世界大会についてはフランス流の計画立案というのか、大会プログラム等を事前に可成な部分まで完成しておくという仕方ではなく、そうした大会準備に慣れた日本のnational representativeとしては気を揉む場面もないではなかったのであるが、7月8日に幕を開けたら、整然とした大会運営であったのには感心した。いな、見事な運営であった。

第3回世界大会の統一論題は「見えざるものの経営・管理 (Management of Intangibles) であった。企業環境も企業経営も複雑性を増すなかで、コンセプト、価値理念、文化、知識、情報などの見えざるものが戦略要因になっているとする認識からすると、これはまことに時宜を得たテーマの設定であった。ただ、プログラム委員会では、とくに複雑性、情報、そのシステムあたりに力点を置きたかったようであるが、同時に企業経営のすべての領域にわたる戦略要因として諸々の見えざるものも取り上げようということになった。世界大会ともなると、企業経営のすべての、ないしほとんどの領域にとっての重要な 이슈が統一論題として設定されなければならないからである。

第3回世界大会には二十数ヶ国の経営学者が参加した。場所柄、地元のフランス、それにスペイン、ドイツをはじめとするヨーロッパ諸国の人々が多かったけれども、アメリカ、カナダ、オーストラリア、日本、中国などからの参加者も見られた。セッションでの報告だけでも240編に達し、あとでふれるように、様々のセッションで多彩な報告が行われたわけで、改めて今日の経営学研究の広がり、多様性というものを印象づけた。opening sessionは7月8日午後からSorbonne大学の重厚な建物の中のGrand Amphithéâtre Richelieuで開かれ、I F S A M現会長のAlain Burlaud氏などの挨拶のほか、前会長のJ. Beyer 教授（アメリカ）、K. Brockhoff 教授（ドイツ）、American Academy of Managementの会長のR. Mowday 教授（アメリカ）、H E C学

長のB. Ramanantsoa 教授（フランス）などの基調報告があった。

翌9日と10日は多くのセッションに分かれての報告と討論に明け暮れた。9日は9時から18時まで、10日は9時から17時30分までというように。もちろん、昼食やcoffee break の時間はとってあったけれども、盛り沢山のプログラムであった。disciplinary tracksとしては、会計、マーケティング、人的資源管理、企業財務、情報システム、戦略、組織理論・組織行動、生産、異文化交流管理の9部門が設けられ、「中国における経営・管理」「企業経営と女性」といった特別のセッション設定もみられたが、10会場において同時並行的に、このtracksにほぼ沿い多数の報告が相次いでで行われたわけである。「見えざるものの経営・管理」という枠ないし焦点はあったものの、二十数ヶ国の研究者が以上のような、実に広範囲の様々な領域において報告を競う世界大会は、改めて今日の経営学の多様性、多元性を浮き彫りにしたように思う。ちなみに、日本人の報告数は11編であり、日本のnational representativeとしては、これだけの数の報告が行われたのは嬉しかった。日本人で chairperson や co-chairperson を務めた方も何人かいた。

もちろん、一人の人間が聴くことができる報告には限りがある。主に人的資源管理に関わる会場にいて得た印象をいうと、フランスの研究者の報告が多かったこと、日本人を含めヨーロッパ以外の研究者の報告も少なくなかったこと、動機づけ、コミットメント、インヴォルブメントなどに関する報告が多かったこと、問題意識、問題提起に思いのほか、共通性があること、などである。

最終日の11日は technical visits に当てられていた。Renault の工場見学、Baccarat 工房訪問、ワイナリー見学、Louvre美術館参観といったオプションがあつて、Baccarat を観たいと思ったが、往復時間が長いので迷っているうちに締切になってしまい、とうとう行けず仕舞であった。

なお、I S F A M 第4回世界大会は1998年にマドリッドで開催される予定になっている。

アメリカ農業経済学会（AAEA）年次総会参加報告

アジア経済研究所 黒崎 卓

アメリカ農業経済学会 (American Agricultural Economics Association : AAEA) は北米を中心に世界各地に約4,000人の会員を持つ、農業経済全般に関する屈指の学会である。84回目となる1996年の年次総会はテキサス州サンアントニオ市で7月28日から31日にかけて開催された。28日夜の前夜祭に続き29日からの3日間がAAEAプロパーの学会に当てられ、合計174のセッションにおよそ1600人の会員が世界中から参加した。

本学会は農業経済全般のみならず開発経済学を含む実証的な応用経済学の分野でも世界をリードしている。このことを再確認させられたのが午前中最初のセッションが充てられる二つの特別講演であった。29日のRalph Christy氏による学会長講演は"Markets or Government : Choosing Between Imperfect Alternatives"と題して行われ、世界銀行の最近の着目点とも関るホットな論点が農業経済学者の立場から議論された。また、30日の名誉会員 (Fellow) 講演は速水佑次郎教授の"Peasant in Economic Modernization"で、途上国の農民はシュルツが強調したような近代農業の担い手のみならず、近代的流通業や製造業の担い手たりうるという主張が、速水氏の豊富な実証研究成果を交えて説得的に展開された。ちなみにAAEA年次総会の名誉会員演説がアジアからなされたのはこれが最初とのことである。

174のセッションは、Principal paper、Selected paper、Organized symposiaなどの形態をとり、各セッションとも3～5の報告が行われる。すべてのセッションは便宜上16のテーマに分類されてプログラムに紹介されている。学会の関心がどの辺りにあるかの一つの指標として、形態を問わずにセッション数の多いテーマを列記すると、「天然資源と環境経済学」の30件、「国際農業貿易と開発経済学」の24件が際立っており、これに「農業価格／所得／政策分析」(16件)、「農業経営と生産経済学」(15件)、「農業流通」(13件)などが続いていた。この傾向は近年に共通するようであり、環境問題および国際農業・開発問題に関する研究への需要の高さを反映しているよう。本学会の特徴の一つに、州の農業普及事業と結び付いたいわゆるLand-grant college系の農業経済学部が教育活動の中心となっていることが挙げられる。これに関連したテーマ（「アグリビジネス」、「コミュニティ資源経済学」、「農業普及」等）は地味ながらもいくつかのセッションが充てられ、流行廃りと関係なくこの分野の研究も進められていることがわかる。

筆者の関心が主に開発経済学にあることから、「国際農業貿易と開発経済学」テーマでの諸セッションに出席して感じたことを幾つか挙げておきたい。

第一に、開発経済学といってもマクロ的に一国の発展経路を分析する研究はほとんど見られず、経済主体のミクロ的行動をモデル化し、その理論モデルに基づいて数量

的に実証分析を行うスタイルが主流となっていることである。また、その問題関心は農家の生産行動にかぎられず、消費者としての経済主体が行うconsumption-smoothingやそれを可能にする制度の分析に焦点をあてる研究が多く見られた。筆者が報告したセッション ("Local Institutions, Consumption Smoothing, and Poverty in Developing Countries: An Empirical Survey of Agricultural Household's Reponse to Risk") はまさにこのテーマを扱ったわけだが、他にも同様のアプローチを取る報告の集まったセッションが5、6件は見られた。これらのセッションでの参加者間の議論を通じて、問題意識の共有と実証面での課題の克服に向けて有益な成果を上げることができた。

第二に、実証研究の対象としてアフリカ諸国の事例が非常に目立った。この背景には、市場経済がより未発達な地域を対象にするという研究意図と、北米の大学で途上国研究を行う際のロジステックな面での便宜（北米や世界銀行の援助研究の傾向とも絡んでいよう）という現実的理由の二つがあると考えられる。逆に言えばロジステックな便宜のない地域の研究が困難になっている現状がある。

第三に、上の点とも関るが、北米の途上国研究における地域的偏りという問題が、スタンフォード大学食糧研究所（Food Research Institute: FRI）の75年の研究・教育成果を総括する特別のセッションで議論されたことが興味深かった。FRIは非Land-grant collegeでありながら農業経済学や開発経済学を対象としてきた数少ない私立大学の大学院であったが、昨年末に廃部が決定された。このFRIの廃部は、北米のLand-grant collegeにおける途上国研究への制約が強まっていることを象徴する出来事であるとの見解が参加者から出されていた。

フランス経済学会全国大会に参加して

大阪市立大学 海老塚 明

わたしは、フランス経済学会 (AFSE) での共同報告者である九州大学の磯谷明徳氏、名古屋大学の植村博恭氏とともに、9月24日の夕にロワシーからかつて在外研究の時を過ごしたことがあるパリに入った。9月末のパリはすでに肌寒く、枯れ葉を踏みしめて歩くパリジャン、パリジェンヌたちのなかにはコートを羽織っている者も見受けられた。また、秋のパリの風物詩であるマロン・ショ（焼き栗）売りの姿をとどころで目にすることができた。寒さの厳しい冬を迎える前のこれから2ヶ月ほどが、5、6月と並んで、パリのもっとも美しい季節であり、グルメや芸術愛好家たちにとっては心がわくわくする日々が続く。

今回の報告に至る経緯を記しておこう。われわれ3人は、パリにある数理経済計画予測研究センター (CEPREMAP) 研究部長であるロベール・ボワイエ氏と名古屋大学経済学部教授・山田鋭夫氏が主催し、4年ほど前から行われている日仏の研究者による日本資本主義分析のための共同研究のメンバーである。われわれは、ほぼ1年おきに日本とフランスで国際シンポジウムを開催してきており、昨年9月の熊本学園大学のセミナーに続いて、今年12月にはCEPREMAPにおいて「日本資本主義と現在の危機」と題されたセミナーが開かれる予定になっている。ところで、AFSEの全国大会は、まず各セッションのテーマと主催者organisateur（現実のセッションでは司会をする）が決定され、そのうえで、主催者が報告者を募るという形をとっているようである。今年度の大会の1つのセッションのテーマが「移行期の日本経済」と決まり、このセッションの主催者である国立農学研究所研究員のブルーノ・アマーブル (Bruno Amable) 氏 — 実は、アマーブル氏は、ボワイエ教授の教え子であり、われわれの共同研究のメンバーでもある — から話が持ち込まれたのは、熊本でのセミナーから3ヶ月ほどたってからであったと記憶する。一応承諾し今年の3月末に、アマーブル氏が来日した際に、4人で細かい打ち合わせをした後に作業に取りかかった。といっても、各自、新年度の授業・雑務に追われ、本格的に報告準備に入ったのは8月になってからのことである。報告する論点の選択、統計資料の整理・作成といった作業に手間取ったものの、何とか9月上旬の提出期限までに報告要旨をフランスに送付することができた。

10月25日の記念講演、パーティなどの前夜祭に続いて、26日から始まった今年度のAFSE全国大会は、27のセッションから構成されており、報告者数から見ればフランス人が圧倒的に多いものの、イギリス、アメリカ、ベルギー、イタリア、ハンガリーといったように、報告者の国籍数は10を越えていた。それ以外にも、アフリカ地域からの参加者がおり、非常に国際色豊かな大会となっていた。また、扱われているテーマによっては、フランス国立銀行、世界銀行、ILOなどに所属する報告者の姿も多く

見られた。さらに、もう1つ特色をあげることができるとすれば、何らかの形で金融システムに関わるセッションが多かったことだろう。この点で、いずこの国も金融システムの改革が大きな問題になっているのだと実感させてくれた。さらに、「ヨーロッパ防衛」などといったセッションも設けられており、「平和ボケ」した私のような日本人を驚かせたが、これが世界の常識なのかもしれない。ちなみに、この全国大会の主催者は、フランス教育省である。

われわれのセッションは、27日の午前8時30分より開始された。といっても、そこはフランスのこと、前夜の深酒がたたってか、定刻になっても予定の報告者全員が揃わず、セッションが開始されたのは定刻から10分ほどたってからである。フロアには40名ほどいただろうか。当セッションの報告テーマは以下のとおりである。バッシェノ「日本の雇用システム、労働市場、失業；最近の変化」、ジョフロン／リュバンスタイン「移行期の日本に対する金融論的アプローチの限界」、ボワイエ／ジュイヤール「日本の賃労働関係は限界に達したのか？」、そして、われわれの「戦後日本経済へのレギュレーション・アプローチ；階層的市場－企業ネクサス論」である（われわれの議論の内容については、『経済学雑誌』（大阪市立大学）第96巻第5/6号および第97巻第2/3号掲載の同名の拙論を参照されたい）。報告時間は各20分、討論時間15分であったが、フランス経済学会に敬意を表するつもりで、わたしの拙いフランス語で報告したため、われわれのシェーマが十分理解されたかどうかについては不安が残る。後から聞いたところによると、この大会で外国人が英語ではなく、フランス語で報告するのは非常に珍しいことだそうである。その後、いくつか質問を受けたが、報告時間の制約で触れられなかった戦後日本の歴史的分析に関するものが多かった。また、そのなかで、われわれが予想していなかった質問も1、2あり、今後の研究の課題とすることになるだろう。

このような貴重な経験をする機会を与えてくださったアマーブル氏やボワイエ氏をはじめとしたフランスの方々、そして資金面でサポートしていただいた日本経済学会連合の方々に、深く感謝いたします。

IEA東京円卓会議およびIEA理事会報告

青山学院大学 速水 佑次郎

日本経済学会連合は、IEA（国際経済学協会）の円卓会議を「東アジア経済発展の制度的基礎」(The Institutional Foundation of Economic Development)と題するテーマで、1996年12月17～19日に早稲田大学に隣接しているリーガロイヤルホテル早稲田で開催した。IEAの主要な活動は、3年毎に開催される世界大会(World Congress)と各年に3、4回の頻度でテーマ毎に組織される円卓会議(Round Table Conference)である。世界大会は、経済学の主要なテーマを網羅した広範なプログラムにつき、加盟団体の会員すべてに開かれた会議である。これに対し、円卓会議は、特定のテーマにつき、その分野を専攻する40、50人に参加を限って、集中的に議論を交し、知識を深める機会を提供する事を目的としている。通常、円卓会議は、各国学会の招待によって開催される。日本はこれまで、1960年に「経済発展……東アジアとの関連」、1973年に「健康と医療の経済学」、1982年に「エネルギー資源選択の経済学」、1987年に「新しい動態的社会における組織・機構」をそれぞれのテーマとして開催してきた。今回の会議で、日本は5回の円卓会議を主催したことになるが、約10年に一度という頻度でIEAの円卓会議を日本に招待することは、他の欧米諸国の例と比べてみても、きわめて適切な世界学界への貢献であるといえよう。

今回の東京円卓会議のテーマは、近年「東アジアの奇跡」とまで呼ばれ、世界的な注目を浴びている日本の高度成長の経験、それを追う韓国や台湾など新興工業国(IENS)の急成長、後に続く、タイやインドネシアなどASEAN諸国の発展がどのような制度的基礎に支えられているかに置かれた。この問題に対する世界の経済学界の関心はきわめて高く、IEAの理事会でも、最も重要な研究課題として認定され、東京円卓会議の開催が囑望されてきた。参加希望者も多く、円卓会議にふさわしい人数まで参加者をしぼり込むことは、組織委員会として多大な苦勞を必要とした。結果的に、次のプログラムに示すように、K.アロー、D.ノースという二人のノーベル賞受賞者をはじめ、現在の世界で望むべき最高のメンバーを揃えて会議を進めることが出来たのは、誠に大きな喜びであった。

IEA ROUND TABLE CONFERENCE

"THE INSTITUTIONAL FOUNDATION OF ECONOMIC DEVELOPMENT IN EAST ASIA"

PROGRAM

Dec. 17 (Tues.) - Dec. 19 (Thurs.), 1996

Dec. 17 (Tues.)

Session 1.

Theme: Setting a Stage

Chair: M. Aoki (Stanford Univ.)

(1) Toward an East Asian Model of Economic Development

by Y. Hayami (Aoyama-Gakuin Univ.)

Comment: P. Dasgupta (Univ. of Cambridge) and J. Stiglitz
(Stanford Univ.)

(2) Evolution of Economic Systems: the Case of Japan

by T. Okazaki and M. Okuno-Fujiwara (Univ. of Tokyo)

Comment: A. Greif (Stanford Univ.)

Session 2.

Theme: Institutional Foundation of Macroeconomic Stability

Chair: T. Kashiwazaki (Waseda Univ.)

(3) Industrial Interests vs. Class Interests: Conflicts over Income

Distribution in the Economic Development of Japan and Brazil

by J. Teranishi (Hitotsubashi Univ.)

Comment: V. Corbo (Univ. Catholica de Chile)

(4) The Institutional Foundations of Macroeconomic Stability:

Indonesia vs. Nigeria

by E. Thorbecke (Cornell Univ.)

Comment: M. Pangestu (Center for Scientific and International
Studies, Indonesia)

Session 3.

Theme: Institutional Response to Resource Endowment and History

Chair: S. Zamagni (Univ. of Bologna)

(5) Newly Industrialized Economies: Resource-Rich vs. Poor

by F. Kimura (Keio Univ.) and H. Kohama (Univ. of Shizuoka)

Comment: G. Ranis (Yale Univ.)

(6) Thailand vs. Japan: Why Was Japan First?

by D. Feeny (McMaster Univ.)

Comment: A. Siamwalla (Thailand Development Institute)

Dec. 18 (Wed.)

Session 4.

Theme: Work Organization and Skill Formation

Chair: R. Sobhan (Center for Policy Dialogue, Bangladesh)

(7) Productivity and Skill Formation Systems: An International Comparison

by K. Koike (Hosei Univ.) and T. Inoki (Osaka Univ.)

Comment: A. M. Balisacan (Univ. of the Philippines)

(8) Upgrading Technical Capabilities of Small and Medium-Size

Enterprises: The Cases of Automobile Parts Industry in Japan and Korea

by M. Itoh (Univ. of Tokyo) and S. Urata (Waseda Univ.)

Comment: J.-W. Lee (Korea Univ.)

Session 5.

Theme: Private Business and Government-Business Relations

Chair: G. Ranis (Yale Univ.)

(9) Financial Restraint and the Market Enhancing View

by T. Hellman, K. Murdock, and J. Stiglitz (Stanford Univ.)

Comment: A.L.T. Sheng (Hong Kong Monetary Authority) and
Y.J. Cho (Ministry of Finance and Economy, Korea)

(10) Institutions and Economic Performance in East and Southeast Asia

by D. Rodrik (Harvard Univ.)

Comment: T.-J. Chen (Taiwan National Univ.)

Session 6

Theme: Rural Basis of Modern Economic Growth

Chair: K. Nakagane (Univ. of Tokyo)

(11) Resource Endowments and Agricultural Development: Africa vs. Asia

by J.-P. Platteau (Univ. of Namur) and Y. Hayami (Aoyama Gakuin Univ.)

Comment: P. Dasgupta (Univ. of Cambridge)

(12) Rural Industrialization in East Asia

by K. Otsuka (Tokyo Metropolitan Univ.)

Comment: A. Banerjee (MIT)

Dec 19 (Thurs.)

Session 7.

Theme: Transition to Market-Oriented Economies

Chair: E. Straissler (Univ. of Vienna)

(13) Transition to Market-Oriented Economy: China vs. Eastern Europe and Russia

by J. Y. Lin (Peking Univ.)

Comment: V. Makarov (CEMI, Russia)

(14) Contrasts in Transition to Market-Oriented Economies: India and Korea

by A.O. Krueger (Stanford Univ.)

Comment: K. Basu (Cornell Univ.)

Session 8

Theme: Putting Together

Chair: J. Dreze (CORE, Belgium)

General comment:

M.Aoki

D. North (Washington Univ.)

報告された研究論文とそれをめぐる討論は、きわめて多岐に渡るが、参加者の主要な関心は、東アジアの高成長経済は、欧米先進国の自由主義的市場経済とは異なる集団指向的で、民間と政府の密着度の強い経済体制をとって経済成長を推進しているのではないかという点であった。この点につき、ある論者は、そのような体制はアジア文化に特有なものであり、西欧的な体制とは異質であると主張し、ある者は先進経済へのキャッチアップ過程における過渡的現象で、経済の成熟化とともに西欧型の体制に変化するであろうと予測する。ある者は東アジア型の体制は、アジア以外の途上国や旧社会主義国の経済発展に有効であると考え、ある者は、アジアに特殊であって一般性がないと主張する。このように観点は大きく異なるものの、広範な比較制度的分析を通じて、東アジアの経済体制は決して一様ではなく、きわめて多元的であり、それぞれの経済が異なる文化・社会的伝統の下に現代の技術に適合したシステムをそれぞれに構築していったプロセスこそ他地域の経済発展にもっとも有用な情報であろうという点では、合意があったと思われる。

なお、円卓会議そのものは、会議の性格からして参加者は比較的少数に限定せざるをえなかった。この会議の知的刺激を日本の経済学界に広く普及する趣旨で、円卓会議の始まる前日である12月16日に、IEAの前会長であるK.アロー氏（スタンフォード大学名誉教授）とM.ブルーノ氏（世界銀行副総裁、ヘブライ大学教授）に、早稲田大学大隈講堂において公開講演をお願いした。アロー氏は、「経済における制度の位置についてと理論的展望」と題し、完全競争の仮定に立脚した一般均衡理論の世界とは異なり、現実の世界における情報の非対象性と将来の不確実性がいかに市場の失敗を生み、この失敗を補うためにいかなる制度が必要となるかという制度の一般理論を展開した。ブルーノ氏は、「西アジアの観点から見た東アジアの経済発展」と題する講演で、母国イスラエルの発展を日本のそれと比較し、経済発展における政府の信任度 (Credibility) の重要性を強調した。なお、ブルーノ氏は、会議の直前から癌が悪化し、公開講演には出席不可能となり、原稿を速水が代読することになった。その直後、同氏逝去の報が届いた。死の直前まで公開講演の草稿を用意されたブルーノ氏の努力に対し、深い敬意と哀悼の意を表したい。

これら公開講演と円卓会議における報告と討論とは、IEAシリーズとして英国マクミラン社より公刊される予定である。

なお、円卓会議と並行して、IEAの1996年度理事会が12月16日および17日に開催された。議題は次のようであった。

- 1) 1995年12月以降の諸活動（チュニジア世界大会および円卓会議）
- 2) 計画中の諸活動（円卓会議等）
- 3) 1998年の世界会議（ペルーのリマが有力候補地としてあげられた）
- 4) IEAの刊行物
- 5) UNESCOとISSCとの協力関係
- 6) 財務問題
- 7) 第3世界に立地した経済発展を専攻分野とする国際的大学院設定の問題

終りにあたって会長のJ.ドレーズ氏より、円卓会議およびIEA理事会開催についてのホストである日本経済学会連合の諸努力に対し、絶大な謝意が述べられ、理事全員が賛意を表した。

加盟学会評議員 (1997年3月末現在)

○加盟学会

金融学会 (1,044)	花輪俊哉	日本保険学会 (1,410)	大谷孝一
経済学史学会 (824)	石野 典	日本商業学会 (846)	松島 恵
公益事業学会 (485)	根岸 隆	経済地理学会 (764)	原田英生
社会経済史学会 (1,208)	和田重司	アジア政経学会 (988)	加藤勇夫
土地制度史学会 (929)	佐々木弘	経済理論学会 (1,044)	奥田義雄
日本会計研究学会 (1,634)	植草 益	日本商業英語学会 (236)	金田昌司
日本経営学会 (2,049)	鈴木健夫	日本経営数学会 (135)	中兼和津次
日本経済政策学会 (1,291)	松村高夫	経営史学会 (840)	古賀正則
日本交通学会 (409)	久保新一	日本貿易学会 (386)	大谷禎之介
日本財政学会 (665)	西川純子	日本地域学会 (598)	杉浦克巳
日本統計学会 (1,358)	西澤 脩	証券経済学会 (534)	中野宏一
理論・計量経済学会 (2,333)	広瀬義州	日本人口学会 (403)	太田正孝
日本農業経済学会 (1,354)	柴川林也	比較経済体制学会 (217)	白井 功
国際経済学会 (1,171)	平田光弘	組織学会 (1,489)	百海正一
日本商品学会 (266)	吉田徳三郎	日本労務学会 (752)	川辺信雄
社会政策学会 (882)	加藤壽延	経済社会学会 (378)	石川健次郎
	塩見英治		斎藤祥男
	三上宏美		飯沼博一
	西野万里		太田 浩
	江川雅司		蔵下勝行
	佐竹元一郎		小林襄治
	牧 厚志		赤川元章
	速水佑次郎		石 南國
	清野一治		森岡 仁
	祖田 修		岩田昌征
	田畑 保		酒井正三郎
	小島 眞		岡本康雄
	西川 潤		高柳 暁
	石崎悦史		二神恭一
	岩城良次郎		石井修二
	高田一夫		唐沢和義
	佐口和郎		佐々木實雄

日本経営財務研究学会 (451)	石塚博司 花枝英樹	日本経営教育学会 (860)	小椋康宏 工藤達男
日本計画行政学会 (1,308)	武蔵武彦 樹下 明	経営哲学学会 (285)	佐野 守 阪柳豊秋
日本監査研究学会 (421)	檜田信男 森川八洲男	日本リスクマネジメント学会 (609)	亀井利明 石名坂邦昭
日本消費経済学会 (503)	西村 林 谷田庄三	日本物流学会 (320)	宇野政雄 北沢 博
国際会計研究学会 (471)	小川 洸 大塚宗春	比較経営学会 (243)	桜井 徹 岡田 進
実践経営学会 (696)	横沢利昌 田辺 拙	経営行動研究学会 (285)	菊池敏夫 飫富順久
日本地方自治学会 (267)	白鳥 令 河野正男	産業学会 (312)	大西勝明 西田 稔
日本港湾経済学会 (350)	三村真人 山上 徹	日本経営システム学会 (386)	西川智登 松丸正延
		国際公共経済学会 (334)	尾上久雄 松原 聡

理 事

(1997年3月末現在)

理事長	宇野政雄（日本物流学会）	事務局長	江夏健一
理 事	岡本康雄（組織学会）		二神恭一（日本労務学会）
	高柳 暁（組織学会）		速水佑次郎（理論・計量経済学会）
	花輪俊哉（金融学会）		根岸 隆（経済学史学会）
	吉田徳三郎（日本経済政策学会）		柴川林也（日本経営学会）
	小川 洌（国際会計研究学会）		
推薦理事	柏崎利之輔	江夏健一	
監 事	西澤 脩（日本会計研究学会）	植草 益（公益事業学会）	
顧 問	都留重人・板垣與一・白石 孝		

英文年報編集委員

(1997年3月末現在)

委員長	柴川林也（日本経営学会）		
編集委員	原 輝史（社会経済史学会）	齋藤壽彦（証券経済学会）	
	金井壽宏（組織学会）	石塚博司（日本経営財務研究学会）	
	武蔵武彦（日本計画行政学会）	大平浩二（経営哲学学会）	
	唐澤 豊（日本物流学会）	森 章（比較経営学会）	
	牧野勝都（経営行動研究学会）	大西勝明（産業学会）	
	西川智登（日本経営システム学会）		

附 記

- 1) 本連合は1950年2月22日に結成された。なお、1997年3月現在の本連合への加盟学会は次の通りである。

金融学会	経済学史学会	公益事業学会	社会経済史学会
土地制度史学会	日本会計研究学会	日本経営学会	日本経済政策学会
日本交通学会	日本財政学会	日本統計学会	理論・計量経済学会
日本農業経済学会	国際経済学会	日本商品学会	社会政策学会
日本保険学会	日本商業学会	経済地理学会	アジア政経学会
経済理論学会	日本商業英語学会	日本経営数学会	経営史学会
日本貿易学会	日本地域学会	証券経済学会	日本人口学会
比較経済体制学会	組織学会	日本労務学会	経済社会学会
日本経営財務研究学会	日本計画行政学会		日本監査研究学会
日本消費経済学会	国際会計研究学会		実践経営学会
日本地方自治研究学会	日本港湾経済学会		日本経営教育学会
経営哲学学会	日本リスクマネジメント学会		日本物流学会
社会主義経営学会	日本経営システム学会		産業学会
経営行動研究学会	国際公共経済学会		

(49学会)

- 2) 分担金は当分の間、次の通りとする。

(1993年5月27日、評議員会決定に基づき1994年4月より改訂)

各学会毎に年額35,000円（ただし、会員数300人未満の場合には年額30,000円）

- 3) 規約改正年月日

1. 1967.4.18（即日施行）

3. 1981.4.16（即日施行）

2. 1975.6.26（即日施行）

4. 1983.12.8（即日施行）

◇日本経済学会連合への加盟手続

連合への加盟手続は連合規約第3条に基づいて行われる。

日本経済学会連合規約

第3条（加盟学会） 本連合は、経済学、商学、経営学に関する専門学会であって、実質的に次の条件を満たすものから構成される。

- 1) 全国的に組織されたものであること
- 2) 研究者が主たる構成員であること
- 3) 定期的に学術研究大会を開くこと
- 4) 定期的に役員の変更が行われていること

5) 定期刊行物またはそれに準ずるものを発行していること
新加盟学会の決定は、評議員会において行う。

必要申請資料

1. 加盟願い
2. 学会規約（理事選出方法を含む）
3. 役員名簿
4. 会員名簿
5. 決算報告（過去5年間の会計報告）
6. 設立趣意書
7. 学会活動記録（学会プログラム）
8. 機関誌（過去5号分の現物）

審査手順

1. 上記1～8までの資料を連合事務局へ提出
2. 理事会に事務局より申請希望報告
3. 評議員会に申請希望報告、審査の可否の審議
4. 理事会の書類審査、申請学会理事長（代表幹事）のインタビュー
5. 評議員会へ審査の結果報告、加盟可否審議・決定

◇加盟学会会員各位

連合は毎年加盟学会からの推薦に基づき、連合理事会での審査の上、国際会議における報告者、討論者に対し旅費、滞在費の一部を補助しておりますので、ご希望の学会員は所属の学会を通してご申請下さい。

－メモ－

日本経済学会連合ニュース No. 33 (1997年3月31日)

編集発行	日本経済学会連合	発行責任者	宇野 政雄
〒169-50	東京都新宿区西早稲田 1-6-1		
	早稲田大学商学部内	TEL・FAX	03-3232-0228